

# 2020年破産事件及び個人再生事件記録調査

日本弁護士連合会  
消費者問題対策委員会

2020年破産事件及び個人再生事件記録調査

日弁連消費者問題対策（委）

## 目 次

### 【報告編】

#### 第1 調査の目的・概要

- 1 調査の目的・概要…………… p 1
- 2 2020年調査における調査項目の変更点…………… p 1

#### 第2 破産記録調査結果分析

- 1 破産債務者の実像…………… p 1
  - (1) 破産理由（多重債務に陥った原因）…………… p 1
  - (2) 破産債務者の年齢・性別…………… p 2
  - (3) 収入…………… p 2
  - (4) 負債額…………… p 3
  - (5) 債権者数…………… p 3
  - (6) 債権者の属性…………… p 3
  - (7) 職業…………… p 4
  - (8) 住居形態…………… p 4
  - (9) 同一家計の家族人数…………… p 4
  - (10) 借入れから申立てまでの期間…………… p 4
- 2 破産事件処理の実態…………… p 5
  - (1) 申立代理人の有無…………… p 5
  - (2) 破産申立から破産開始決定までの期間…………… p 5
  - (3) 破産開始決定から免責決定までの期間…………… p 6
  - (4) 破産終結内容…………… p 6
  - (5) 免責意見申述の有無…………… p 6
  - (6) 免責申立の結果…………… p 6
  - (7) 免責確定前の強制執行…………… p 6
  - (8) 法テラス利用の有無…………… p 7

#### 第3 個人再生記録調査結果分析

- 1 個人再生申立債務者の実像…………… p 7
  - (1) 申立理由（多重債務に陥った原因）…………… p 7
  - (2) 個人再生申立債務者の年齢・性別…………… p 8
  - (3) 収入…………… p 8
  - (4) 負債額…………… p 8
  - (5) 債権者数…………… p 9
  - (6) 債権者の属性…………… p 9
  - (7) 職業…………… p 9
  - (8) 住居形態…………… p 9
  - (9) 同一家計の家族人数…………… p 10
  - (10) 借入れから申立てまでの期間…………… p 10

- 2 個人再生申立事件の実態…………… p 10
  - (1) 申立代理人の有無…………… p 10
  - (2) 個人再生申立から開始決定までの期間…………… p 10
  - (3) 開始決定から認可決定までの期間…………… p 10
  - (4) 終結内容…………… p 11
  - (5) 債権者の不同意の有無・割合…………… p 11
  - (6) 開始決定前の強制執行の有無・内容…………… p 11
  - (7) 個人再生委員の選任の有無…………… p 11
  - (8) 住宅資金特別条項の利用の有無と利用条項…………… p 12
  - (9) 法テラス利用の有無…………… p 12

### 【データ編】＜調査結果分析＞

#### 第1 破産

##### 【1】2020年調査データ

- 1 負債原因（複数選択可）…………… p 14
- 2 年代別による破産者の数…………… p 16
- 3 収入（月収）…………… p 18
- 4 負債額…………… p 20
  - 5-1 債権者数…………… p 22
  - 5-2 債権者の内訳…………… p 26
- 6-1 申立代理人の有無…………… p 28
- 6-2 管財人の有無…………… p 30
- 7 破産申立から破産開始決定までの期間…………… p 32
  - （ただし、同時廃止のみ）
- 8 破産開始決定から免責決定までの期間…………… p 34
  - （同時廃止かつ免責許可か不許可のみ）
- 9 破産終結内容…………… p 36
- 10 意見申述の有無（免責申立をした人のみ）…………… p 38
- 11 免責申立の結果…………… p 40
- 12 破産申立の最終結果…………… p 42
- 13 免責確定前の強制執行の有無…………… p 44
- 14 免責確定前の強制執行の対象…………… p 46
- 15 性別…………… p 48
- 16 職業（破産申立時）…………… p 50
- 17 同一家計の家族人数（本人含む）…………… p 52
- 18 住居形態…………… p 54
  - 19-1 月収…………… p 56
  - 19-2 負債額…………… p 57
  - 19-3 債権者数…………… p 58
- 20 借入れから申立てまでの期間…………… p 60
- 21 法テラス利用の有無…………… p 62

## 【2】過去の調査との比較グラフ

1	負債原因	p 64
2	年齢	p 64
3	月収	p 65
4	負債額	p 65
5	債権者数	p 66
6	申立代理人の有無	p 66
7	破産申立から破産開始決定までの期間	p 67
8	開始決定から免責決定までの期間	p 67
9	破産終結内容	p 68
10	免責についての意見申述の有無	p 69
11	免責申立結果	p 69
12	破産申立最終結果	p 70
13	強制執行の有無、対象	p 71
14	性別	p 72
15	職業	p 72
16	同一家計の家族人数	p 73
17	住居形態	p 73
18	その他の負債原因の特徴	p 74
19	負債原因人数比（2020年調査の多数順）	p 74

## 第2 個人再生手続

### 【1】2020年調査データ

1	負債原因（複数回答可）	p 76
2	年代別による申立者の数	p 80
3	収入（月収）	p 82
4	負債額（ただし、参考値）	p 84
5-1	債権者数	p 88
5-2	債権者の内訳	p 92
6-1	申立代理人の有無	p 94
6-2	再生委員選任	p 98
7	再生申立から開始決定までの期間	p 102
8	開始決定から認可決定までの期間	p 106
9	個人再生の終結原因	p 110
10	申立前の強制執行の有無	p 112
11	申立前の強制執行の対象	p 114
12	小規模個人再生における債権者の不同意	p 118
13	性別	p 120
14	職業	p 122
15	同一家計の家族人数（本人含む）	p 126

16	住居形態	p 130
17	住宅資金特別条項の利用状況	p 134
18-1	月収	p 138
18-2	負債額	p 139
18-3	債権者数	p 140
19	借入れから申立てまでの期間	p 142
20	法テラス利用の有無	p 146

### 【2】過去の調査との比較グラフ

1	負債原因	p 148
2	年齢	p 148
3	月収	p 149
4	負債額	p 149
5	債権者数	p 150
6	代理人の有無	p 150
7	再生申立から開始決定までの期間	p 151
8	開始決定から認可決定までの期間	p 151
9	終結内容	p 152
10	住宅資金特別条項の利用	p 152
11	強制執行の有無	p 153
12	強制執行の対象	p 153
13	職業	p 154
14	同一家計の家族人数	p 154
15	住居形態	p 155
16	性別	p 155
17	負債原因（その他の特徴）	p 156
18	負債原因人数比（2020年調査の多数順）	p 156
19	債権者の不同意の有無	p 157
	債権者の不同意割合（債権額）	p 157
	債権者の不同意割合（頭数）	p 157

## 2020年日弁連破産事件及び個人再生事件記録調査

### 第1 調査の目的・概要

#### 1 調査の目的・概要

当委員会は、最新の多重債務者の実態と破産事件・個人再生事件の実態を調査するために、2020年6月から10月にかけて、全国の各弁護士会を通じて各地方裁判所において、破産事件及び個人再生事件の確定記録を調査した。

調査対象の事件は、①2019年6月1日から同年11月30日までに、自然人から申立てがなされた破産記録から無作為抽出した各20件（ただし、高裁所在地は50件とする。）、②2019年6月1日から同年11月30日までに、申立てがなされた個人再生の記録で無作為抽出されたもので、小規模個人再生手続と給与所得者等再生手続について各10件（ただし、高裁所在地は各25件とする。）である。

調査対象は、47都道府県50地裁全てに及び、有効データは破産が1240件、個人再生が747件（小規模個人再生594件、給与取得者等再生153件）となった。

なお、当委員会では過去に次のとおり、同様の調査を10回行っている。

#### 【破産事件のみ調査】

1992年（21地裁，530件），1994年（8地裁，779件），1997年（43地裁，1089件），2000年（47都道府県，50地裁）

#### 【破産事件及び個人再生事件調査】

2002年（46都道府県，48地裁），2005年（44都道府県，47地裁），2008年（47都道府県，50地裁），2011年（47都道府県，50地裁），2014年（47都道府県，50地裁），2017年（47都道府県，50地裁）

### 2 2020年調査における調査項目の変更点

過去の調査データとの比較をしやすくするために、1997年以降は基本的に同じ調査票を用いてきた。

今回の調査では、債権者の属性につき、保証系の集計方法を若干変更している。また、破産に関して、一部弁済の有無を調査項目の対象から除外した。

以下では、適宜、過去の調査結果との比較を交えながら報告する。

## 第2 破産記録調査結果分析

### 1 破産債務者の実像

#### (1) 破産理由（多重債務に陥った原因）

破産債務者が多重債務を負担するに至った主たる理由は、次の表のとおりである（複数回答）。

前回調査（2017年）と比較すると、「失業・転職」はやや増加したものの（16.32%→17.58%）、「給料の減少」は2011年調査以降減少傾向にあり、前回調査との間に大きな変化がみられない。前回調査において激減した「住宅購入」はさらに減少した（10.26%→7.26%）。

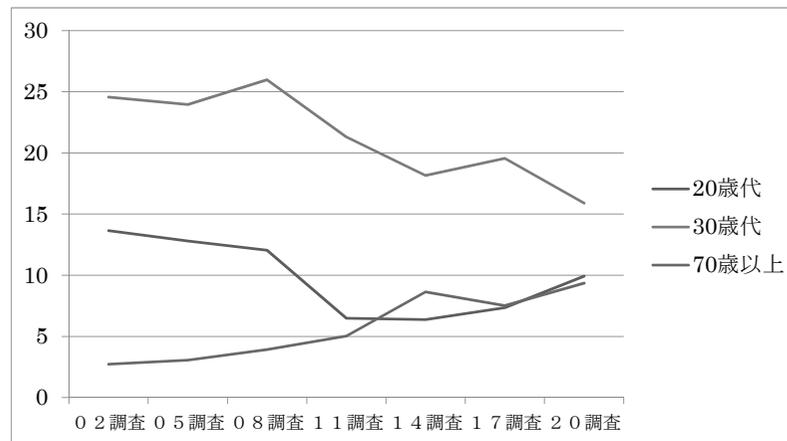
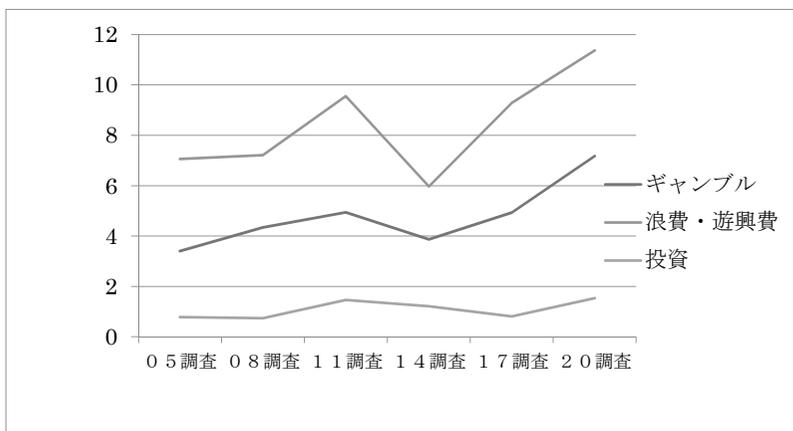
他方、「生活用品の購入」は2002年調査以降増加傾向にある。2008年調査以降7%台で推移していた「教育資金」も今回調査において大幅に増加した。ともに1997年調査以降最大値となっている。後記（3）のとおり、全体として月収が増加傾向にあるが、他方で家計の負担も増加傾向にあり、その結果として生活苦に陥る状況が読み取れる。

2011年調査以降減少傾向にあった「事業資金」はさらに減少した（17.37%→16.13%）。前回調査において激減した「保証債務」はさらに減少し（14.54%→9.44%）、「保証債務」と「第三者の債務の肩代わり」の合計値（12.26%）は、1997年調査以降の最小値となっている。

「ギャンブル」は大幅に増加（4.93%→7.18%）、「浪費・遊興費」も増加した（9.29%→11.37%）。ともに1997年調査以降最大値となっている。

2014年調査と前回調査との間に特に変化が見られなかった「クレジットカードによる購入」は、今回調査において大幅に増加した（6.46%→9.35%）。

負債原因(人数比)	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査
生活苦・低所得	61.69%	61.47%	60.24%	60.29%	63.69%	61.85%
病気・医療費	23.31%	22.70%	20.73%	20.26%	20.98%	22.91%
失業・転職	17.58%	16.32%	19.84%	19.77%	14.67%	18.12%
給料の減少	9.60%	9.61%	13.47%	16.13%	11.39%	11.76%
事業資金	16.13%	17.37%	21.37%	23.66%	18.85%	18.73%
負債の返済(保証以外)	20.48%	15.11%	17.18%	24.47%	28.20%	32.32%
保証債務	9.44%	14.54%	22.42%	18.96%		
第三者の債務の肩代わり	2.82%	4.68%	4.76%	7.37%	25.08%	25.09%
名義貸し	1.29%	1.37%	2.10%	3.32%	3.36%	4.09%
生活用品の購入	14.76%	12.28%	11.21%	11.43%	8.77%	8.10%
教育資金	9.84%	7.75%	7.82%	7.78%	7.13%	8.19%
冠婚葬祭	1.61%	1.37%	1.61%	2.43%	1.48%	2.35%
住宅購入	7.26%	10.26%	16.05%	12.24%	9.59%	10.80%
ギャンブル	7.18%	4.93%	3.87%	4.94%	4.34%	3.40%
浪費・遊興費	11.37%	9.29%	5.97%	9.56%	7.21%	7.06%
投資(株式, 会員権, 不動産等)	1.53%	0.81%	1.21%	1.46%	0.74%	0.78%
クレジットカードによる購入	9.35%	6.46%	6.61%			
その他	15.00%	12.04%	13.47%	14.59%	15.82%	17.25%



## (2) 破産債務者の年齢・性別

年齢に関して、1997年調査以降増加傾向にあった「70歳代以上」は、前回調査でいったん減少に転じたものの、今回調査では大幅に増加し（7.51%→9.35%）、1997年調査以降最大値となった。

2014年調査まで減少傾向にあった「20歳代」は、前回調査において増加に転じたが、今回調査でさらに増加した（7.35%→9.92%）。「30歳代」は大幅に減少し（19.55%→15.89%）、1997年調査以降最小値となっている。

性別に関して、2011年調査以降、男性の比率が高くなる傾向がみられたが、今回調査においても、その傾向に大きな変化はみられなかった。

### 【年齢】

年代	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
20歳未満	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
20歳代	9.92%	7.35%	6.37%	6.48%	12.05%	12.80%	13.65%
30歳代	15.89%	19.55%	18.15%	21.31%	25.98%	23.95%	24.57%
40歳代	26.94%	26.01%	27.02%	26.99%	23.93%	23.87%	21.84%
50歳代	21.45%	22.78%	21.05%	22.61%	21.39%	22.04%	22.99%
60歳代	16.37%	16.40%	18.71%	17.50%	12.54%	14.20%	14.23%
70歳代以上	9.35%	7.51%	8.63%	5.02%	3.93%	3.05%	2.73%
不明	0.08%	0.40%	0.08%	0.08%	0.16%	0.09%	0.00%

### 【性別】

性別	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
男	55.65%	56.79%	57.74%	56.32%	47.21%	51.39%	50.37%
女	44.11%	43.13%	42.26%	43.60%	52.70%	48.61%	49.63%
不明	0.24%	0.08%	0.00%	0.08%	0.08%	0.00%	0.00%

## (3) 収入

破産債務者の平均月収は、14万2021円であり、前回調査よりも大幅に増加した（2017年調査：12万7270円、2014年調査：13万1612円、2011年調査：11万7576円、2008年調査：12万1288円、2005年調査：11万0061円、2002年調査：10万4639円）。

破産債務者のうち月収15万円未満の収入層について男女別にみると、男性が42.02%に対し、女性が65.08%と顕著な相違がみられる（2017年調査：男性47.65%、女性68.60%）。

月収帯 (万円)	20 調査	男性	女性	17 調査	14 調査	11 調査	08 調査	05 調査
0-5	13.23%	10.14%	17.00%	20.03%	20.24%	25.28%	26.89%	33.36%
5-10	15.89%	12.17%	20.66%	15.27%	16.61%	15.72%	14.26%	14.20%
10-15	23.06%	19.71%	27.42%	21.41%	23.63%	21.72%	18.28%	18.47%
15-20	20.56%	21.59%	19.38%	18.34%	17.26%	15.40%	16.64%	13.50%
20-25	13.79%	17.68%	8.96%	11.87%	8.55%	10.53%	12.21%	10.63%
25-30	6.53%	9.71%	2.38%	6.06%	6.05%	5.11%	6.31%	4.44%
30以上	4.11%	6.52%	1.10%	4.04%	6.53%	3.89%	3.44%	4.70%
不明	2.82%	2.46%	3.11%	2.99%	1.13%	2.35%	1.97%	0.70%

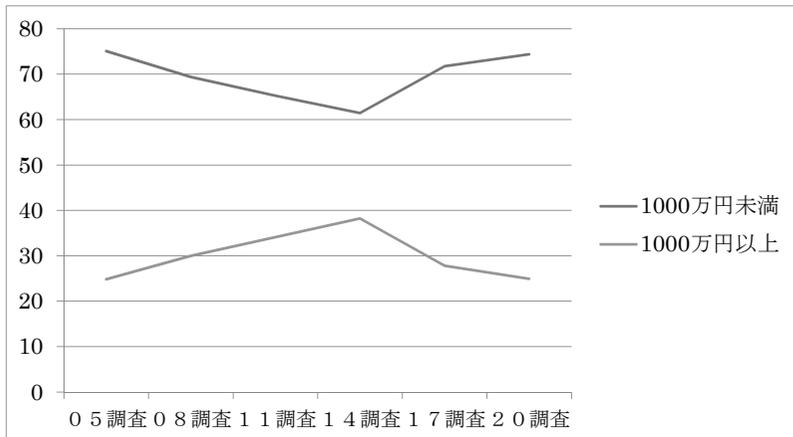
#### (4) 負債額

今回調査において、破産債務者の平均負債額は1449万9580円となり、前回調査と比較して大幅に減少した（前回調査：1975万6718円，2014年調査：2414万3329円，2011年調査：3018万8485円）。

これまで増加傾向にあった負債額帯「100万円未満」は、今回調査においても増加し（7.51%→8.39%），1997年調査以降最大値を更新した。

1000万円未満の負債額帯の合計値は74.36%と，2014年調査以降増加傾向にあるのに対し，1000万円以上の負債額帯の合計値は24.92%と，2014年調査以降減少傾向にある。

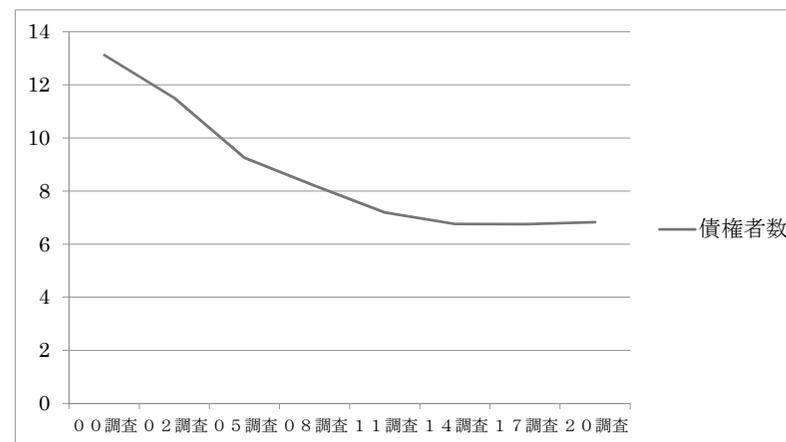
負債額帯(万円)	20調査	男性	女性	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査
100未満	8.39%	6.81%	10.42%	7.51%	6.61%	4.54%	1.97%	0.96%
100-200未満	13.87%	10.58%	18.10%	14.86%	14.60%	14.99%	10.74%	7.58%
200-300未満	14.52%	12.46%	17.18%	12.36%	11.53%	16.45%	16.89%	17.42%
300-400未満	11.13%	10.00%	12.61%	11.39%	9.19%	9.89%	15.90%	15.33%
400-500未満	7.42%	6.38%	8.59%	6.62%	6.29%	6.32%	9.10%	10.19%
500-600未満	5.56%	6.67%	4.20%	6.38%	3.31%	5.02%	6.07%	9.32%
600-700未満	4.76%	5.65%	3.66%	4.77%	3.55%	3.00%	3.20%	6.01%
700-1000未満	8.71%	9.57%	7.68%	7.84%	6.37%	5.02%	5.49%	8.28%
1000-2000未満	11.05%	12.46%	9.32%	10.58%	29.60%	25.45%	22.79%	19.43%
2000-3000未満	5.65%	7.10%	3.66%	6.54%				
3000-4000未満	2.50%	3.48%	1.28%	2.91%				
4000-5000未満	1.05%	1.45%	0.55%	1.13%				
5000-1億未満	1.77%	2.75%	0.55%	3.88%	4.27%	4.78%	3.61%	2.35%
1億以上	2.90%	3.77%	1.83%	2.75%	4.35%	3.89%	3.61%	3.05%
不明	0.73%	0.87%	0.37%	0.48%	0.32%	0.65%	0.66%	0.09%



#### (5) 債権者数

2000年調査以降，減少傾向にあった債権者数の平均は，今回調査において6.83となり，下げ止まり傾向にある。債権者9人以内で80.81%を占める。

債権者数	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
債権者数の平均	6.83	6.75	6.76	7.19	8.20	9.25	11.50



#### (6) 債権者の属性

債権者の属性については，2008年から調査項目に加えた。

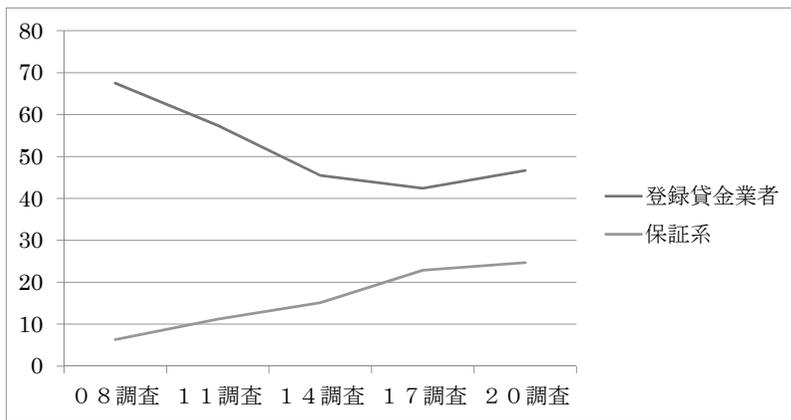
前回調査から「政府系金融機関」を「政府系金融機関（奨学金）」と「政府系金融機関（奨学金以外）」に分類した。また，2014年調査まで「保証会社」としていたものを，前回調査から「保証系」とし，「保証系」について，「保証会社」「サービサー」に分類した。さらに「保証会社」と「サービサー」については，「銀行系」「貸金系」にそれぞれ分類している。今回調査において「保証系」の集計方法を若干変更した。

2014年調査において大幅に減少した「登録貸金業者」はおおむね横ばいの傾向，2008年調査以降増加傾向にあった「保証系」は，今回調査においても若干増加した（22.88%→24.70%）。「保証系」の中では，「保証会社（銀行系）」が約半数を占める。

「無登録貸金業者」は，2008年調査以降最小値となった。

種別	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査
民間金融機関	5.09%	6.29%	8.30%	7.74%	8.39%
政府系金融機関(奨学金)	1.15%	0.85%	3.99%	3.90%	3.48%
政府系金融機関(奨学金以外)	1.82%	2.58%			

登録貸金業者	46.67%	42.44%	45.47%	57.41%	67.51%	
保証系	保証会社(銀行系)	11.95%	11.15%	15.10%	11.21%	6.33%
	保証会社(貸金系)	2.44%	2.53%			
	サービサー(銀行系)	4.37%	3.53%			
	サービサー(貸金系)	4.18%	3.28%			
	その他・不明	1.76%	2.39%			
無登録貸金業者	0.12%	0.44%	0.30%	0.32%	1.17%	
医療関係	0.64%	0.83%	0.66%	0.42%	0.19%	
税金・社会保険	2.63%	2.75%	3.88%	2.65%	1.87%	
その他債権者	17.18%	20.93%	22.29%	16.37%	11.07%	



### (7) 職業

破産債務者の職業については、2008年調査までは、「給与生活者」を、(ア)「給与生活者(常勤、派遣社員を含む。)」と(イ)「パート・アルバイト・期間社員」に分類していたものを、2011年調査から、(ア)「給与生活者(正社員)」と(イ)「給与生活者(正社員以外、派遣社員・パート・アルバイト・期間社員など)」の分類に変更している。前回調査から、「会社役員」「学生」を加えた。

前回調査と比較すると、「給与生活者」は正社員・正社員以外を問わず増加し、「無職」は大幅に減少した(20.52%→13.23%)。

「生活保護受給者」は今回調査でも増加し(11.71%→13.23%)、前回調査に引き続き、1997年調査以降の最大値を更新した。

申立人の職業	20			17	14	11	08	05
	調査	男性	女性	調査	調査	調査	調査	調査
給与生活者(正社員)*注	32.02%	39.42%	22.67%	30.21%	27.34%	28.69%	37.13%	36.93%
給与生活者(正社員以外)	27.50%	20.58%	36.38%	24.07%	26.69%	24.80%	23.52%	20.12%
自営・自由業	4.44%	5.65%	2.93%	3.39%	5.16%	7.54%	5.82%	6.79%
会社役員	1.05%	1.74%	0.18%	0.81%				

主婦・内職	1.13%	0.00%	2.56%	1.37%	1.13%	2.35%	2.30%	2.53%
学生	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%				
年金生活者	6.69%	7.54%	5.67%	6.22%	7.26%	5.02%	4.26%	3.57%
生活保護受給者	13.23%	12.61%	14.08%	11.71%	11.13%	6.97%	3.11%	1.74%
無職	13.23%	11.88%	14.81%	20.52%	20.00%	23.10%	22.30%	28.05%
不明	0.73%	0.58%	0.73%	1.70%	1.29%	1.54%	1.56%	0.26%

\*注 2008年調査以前は、「派遣社員」が含まれている。

### (8) 住居形態

住居形態については、前回調査に引続き、「本人所有」が減少した(4.26%→3.67%)。「家族所有」については、大きな変化は見られない。

申立人の住居形態	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
本人所有	3.67%	4.26%	6.86%	10.28%	8.08%	7.23%	8.78%
家族所有	22.08%	22.07%	22.04%	25.27%	28.87%	24.68%	21.08%
持ち家でない	74.25%	73.68%	71.10%	64.45%	63.05%	68.08%	70.14%

有効回答数における%

### (9) 同一家計の家族人数

同一家計の家族人数については、「単身」が2011年調査以降増加傾向にあり、今回調査においても1997年調査以降の最大値を更新した。

家族人数	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
単身	35.97%	33.84%	30.40%	22.45%	18.20%	18.82%	20.10%
2人	26.45%	22.62%	26.53%	25.45%	24.67%	23.87%	22.00%
3人	16.29%	18.50%	19.03%	20.83%	21.31%	23.00%	21.17%
4人	12.82%	12.36%	12.90%	15.72%	19.34%	18.29%	18.44%
5人	4.76%	6.62%	7.10%	8.43%	9.75%	9.49%	10.67%
6人	1.61%	3.31%	1.53%	3.57%	4.18%	3.40%	4.05%
7人	0.56%	1.29%	1.05%	1.54%	1.39%	1.57%	1.99%
8人以上	0.08%	0.08%	0.08%	0.24%	0.66%	0.70%	0.33%
記入漏れ	1.45%	1.37%	1.37%	1.78%	0.49%	0.87%	1.24%

### (10) 借入れから申立てまでの期間

借入れから申立てまでの期間については、2008年調査から調査項目に加えている。

前回調査と比較すると、「1年未満」「1年以上2年未満」「2年以上3年未満」「3年以上4年未満」の層はそれぞれ減少、「4年以上5年未満」「5年以上」の層はそれぞれ増加した。

借入から申立てまでの期間	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査
1年未満	0.16%	0.48%	0.81%	0.32%	0.57%
1年～2年未満	2.02%	3.39%	1.53%	0.89%	2.46%
2年～3年未満	3.79%	4.04%	2.02%	3.32%	4.59%

3年～4年未満	4.27%	4.36%	2.10%	3.00%	5.08%
4年～5年未満	7.74%	6.14%	5.48%	6.48%	6.15%
5年以上	79.92%	78.51%	86.77%	84.52%	79.67%
記入漏れ	2.10%	3.07%	1.29%	1.46%	1.48%

## 2 破産事件処理の実態

### (1) 申立代理人の有無

調査対象者1240人について、弁護士が代理人として受任している申立人は1123人(90.56%)であり、司法書士に依頼しているものが94人(7.58%)、申立代理人無しが9人(0.73%)、不明が14人(1.13%)であった。

弁護士が代理人となっている割合が増加し(86.91%→90.56%)、1997年調査以降の最大値である。専門家の関与がない申立てはさらに減少した(1.29%→0.73%)。

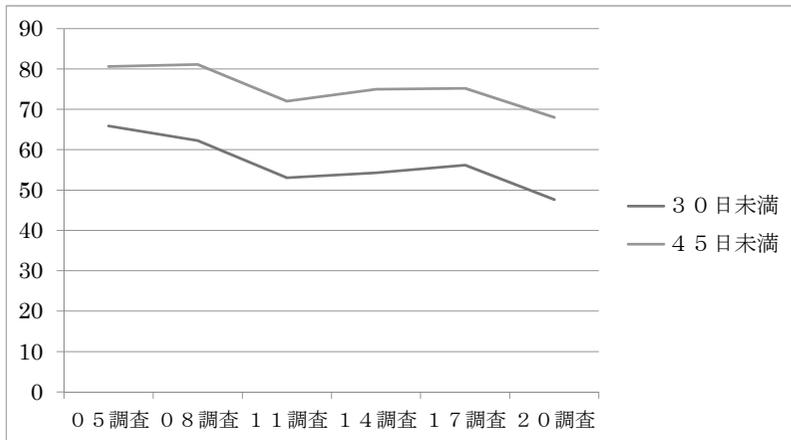
代理人の有無	20調査	人数	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
申立代理人有り	90.56%	1123	86.91%	84.11%	79.09%	72.46%	67.60%	71.13%
申立代理人無し	0.73%	9	1.29%	2.66%	4.21%	11.15%	29.09%	27.38%
司法書士に依頼	7.58%	94	10.66%	13.06%	16.53%	16.23%	1.13%	0.41%
不明・記入漏れ	1.13%	14	1.13%	0.16%	0.16%	0.16%	2.18%	1.08%

### (2) 破産申立から破産開始決定までの期間

同時廃止事件における破産申立から破産開始決定までの平均日数は、39.28日である(前回調査では32.78日)。

前回調査と比較して長期化しており、「30日未満」が47.64%(2005年:65.91%,2008年:62.24%,2011年:53.04%,2014年:54.27%,2017年調査:56.16%)、「45日未満」が67.99%(2005年:80.61%,2008年:81.12%,2011年:72.04%,2014年74.99%,2017年調査:75.23%)である。

破産申立から開始決定までの期間	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
0日(即日)	1.29%	0.00%	3.29%	1.28%	3.55%	4.21%	2.45%
10日未満	8.94%	13.49%	7.89%	13.55%	13.46%	21.63%	2.53%
10日以上30日未満	37.41%	42.67%	43.09%	38.21%	45.23%	40.07%	23.08%
30日以上45日未満	20.35%	19.07%	20.72%	19.00%	18.88%	14.70%	32.26%
45日以上60日未満	13.41%	11.40%	12.28%	10.99%	7.10%	7.40%	16.78%
60日以上90日未満	11.53%	9.07%	8.77%	8.54%	7.20%	7.12%	15.12%
90日以上135日未満	5.41%	2.91%	3.40%	5.44%	3.08%	3.46%	3.93%
135日以上180日未満	0.94%	0.70%	0.55%	1.71%	1.21%	0.75%	1.57%
180日以上	0.71%	0.00%	0.00%	1.28%	0.00%	0.37%	1.84%
不明	0.00%	0.70%	0.00%	0.00%	0.28%	0.28%	0.44%



### (3) 破産開始決定から免責決定までの期間

同時廃止事件における破産開始決定から免責決定までの平均日数は68.12日である。(2)破産申立から破産開始決定までの平均日数が39.28日であることから、破産申立から免責決定までの総期間は、平均107.40日である。

破産開始決定から免責決定までの期間は、「4か月未満」が93.39%と、前回調査(99.18%)から減少した。

開始決定から免責決定までの期間	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
4か月未満	93.39%	99.18%	99.23%	99.25%	98.69%	96.20%	78.91%
4か月以上5か月未満	5.43%	0.59%	0.33%	0.32%	0.56%	2.28%	11.74%
5か月以上6か月未満	0.59%	0.23%	0.22%	0.00%	0.00%	0.47%	2.91%
6か月以上7か月未満	0.24%	0.00%	0.00%	0.11%	0.00%	0.28%	1.24%
7か月以上8か月未満	0.00%	0.00%	0.00%	0.32%	0.19%	0.00%	0.79%
8か月以上9か月未満	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.09%	0.00%	1.32%
9か月以上1年未満	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.09%	0.09%	0.62%
1年以上1年半未満	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.26%
1年半以上	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.09%	0.09%	0.00%
不明	0.35%	0.00%	0.22%	0.00%	0.28%	0.57%	2.21%

### (4) 破産終結内容

2002年調査以降、「同時廃止」が減少傾向にあり、管財事件が増加傾向にある。2011年調査以降、「取下げ」が2%台で推移している。

破産終結内容	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査	00調査
同時廃止	68.55%	69.47%	73.55%	76.82%	87.70%	93.03%	95.04%	93.56%
異時廃止	26.13%	23.83%	19.35%	14.91%	7.87%	4.53%	1.82%	2.77%
配当終結	2.26%	3.88%	3.39%	5.43%	2.13%	0.35%	0.25%	2.20%
申立却下	0.16%	0.08%	0.00%	0.16%	0.00%	0.00%	0.25%	0.16%
申立棄却	0.16%	0.00%	0.24%	0.08%	0.08%	0.09%	0.08%	0.24%

取下げ	2.02%	2.34%	2.82%	2.19%	1.64%	0.70%	1.24%	0.65%
死亡終了	0.16%	0.08%	0.16%	0.24%	0.00%	0.00%	0.00%	0.08%
記入漏れ	0.56%	0.32%	0.48%	0.16%	0.57%	1.31%	1.32%	0.33%

### (5) 免責意見申述の有無

2014年調査まで、3%台から4%台の事件で免責意見が申述されていたが、前回調査以降は減少傾向にある。

意見申述(異議申立)の有無	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
免責意見申述有り	1.61%	2.02%	3.40%	3.73%	4.71%	3.51%	4.44%
免責意見申述無し	80.48%	85.30%	96.44%	90.84%	84.81%	95.35%	93.80%
不明(記入漏れ)	17.90%	12.68%	0.16%	5.43%	10.49%	1.14%	1.76%

### (6) 免責申立の結果

2000年調査以降、「免責不許可」は、1%未満で推移している。

前回調査では「免責不許可」が1238件中7件あったが、今回調査では2014年調査に引き続き、1件もなかった。

免責申立の結果	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
許可	96.85%	96.77%	96.44%	96.67%	97.85%	97.63%	97.90%
不許可	0.00%	0.57%	0.00%	0.08%	0.17%	0.26%	0.08%
申立却下・棄却	0.16%	0.08%	0.24%	0.24%	0.08%	0.26%	0.34%
取下げ	1.37%	2.34%	2.75%	2.11%	1.57%	0.88%	0.84%
死亡終了	0.32%	0.08%	0.32%	0.24%	0.08%	0.09%	0.00%
不明(記入漏れ含む)	1.29%	0.16%	0.24%	0.65%	0.25%	0.88%	0.84%

### (7) 免責確定前の強制執行

強制執行を受けた件数は、2014年調査(8.79%)で1997年調査以降最大値となっていたが、前回調査以降やや減少傾向にある。ただ、2008年調査と比較して高い水準にあることには変わりない。

強制執行の対象について、「動産執行」は2008年調査から2011年調査にかけて激増したが、2014年調査では大幅に減少、今回調査においてはやや増加した(3.92%→4.40%)。

前回調査において大幅に減少した「不動産執行」は、今回調査においてやや増加した(33.33%→38.46%)。しかし、1997年調査以降最大値となった2011年調査に比べるとなお低い水準にある。

「給与等の債権執行」は、2014年調査から前回調査にかけて激増したが、今回調査においてはやや減少した(62.75%→57.14%)。

強制執行(有無)	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
強制執行有り	7.50%	8.08%	8.79%	6.81%	4.18%	4.36%	6.37%
強制執行無し	91.85%	91.20%	90.89%	91.82%	94.51%	95.03%	91.07%
不明	0.65%	0.73%	0.32%	1.38%	1.31%	0.61%	2.56%
強制執行(対象)	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
動産	4.40%	3.92%	4.59%	8.89%	1.85%	0.00%	6.94%

不動産	38.46%	33.33%	55.96%	57.78%	57.41%	38.78%	31.94%
給与等の債権	57.14%	62.75%	39.45%	33.33%	40.74%	61.22%	61.11%

### (8) 法テラス利用の有無

前回調査から、申立てに際して法テラスを利用したか否かを質問事項に加えた。各地裁で申立書式が異なることから、法テラスを利用したか不明との回答が3割ほどある。前回調査と比較して、法テラスの利用が増加した。

男性と女性で、収入に関係するのか、女性が利用する割合が多い。法テラス利用の傾向は地域によって異なる。

法テラス利用の有無	20調査	件数	男性	女性	17調査
あり	40.81%	506	38.41%	44.06%	37.32%
なし	28.15%	349	29.71%	25.96%	30.78%
不明	31.05%	385	31.88%	29.98%	31.91%

## 第3 個人再生記録調査結果分析

### 1 個人再生申立債務者の実像

#### (1) 申立理由（多重債務に陥った原因）

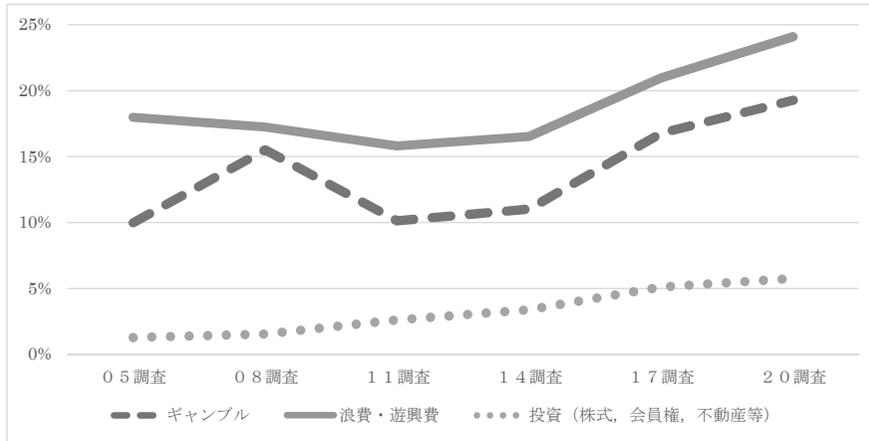
個人再生債務者が多重債務を負担するに至った主たる理由は、次の表のとおりである（複数回答）。

前回調査から比較すると、「失業・転職」（11.14%→9.24%）、「給料の減少」（13.76%→11.51%）、「事業資金」（11.80%→8.03%）が減少している。また前回調査で激減していた「保証債務」はさらに減少し、低い値を維持している（5.50%→4.02%）。

前回調査で大幅に増加していた、「ギャンブル」は更に増加し（16.78%→19.28%）、「浪費・遊興費」（20.97%→24.10%）、「投資」（5.11%→5.76%）も増加し、いずれも2002年調査開始以降の最大値を更新した。

「ギャンブル」「浪費・遊興費」を原因とする個人再生は、破産の場合と比較するとその割合は高く（ギャンブル：破産7.18%・再生19.28%、浪費・遊興費：破産11.37%・再生24.10%）、破産における免責不許可のリスク回避のために個人再生手続を利用する傾向があることをうかがわせる。

負債原因(人数比)経年比較	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	20破産
生活苦・低所得	37.35%	34.08%	35.73%	35.44%	33.24%	31.07%	61.69%
病気・医療費	12.05%	12.19%	12.15%	13.63%	10.60%	11.00%	23.31%
失業・転職	9.24%	11.14%	11.02%	14.18%	10.79%	13.02%	17.58%
給料の減少	11.51%	13.76%	15.96%	20.07%	14.26%	11.37%	9.60%
事業資金	8.03%	11.80%	14.12%	11.23%	9.34%	7.24%	16.13%
負債の返済(保証以外)	16.87%	17.30%	13.70%	17.67%	16.18%	18.97%	20.48%
保証債務	4.02%	5.50%	10.31%	8.83%	16.09%	15.86%	9.44%
第三者の債務の肩代わり	5.62%	3.93%	3.95%	5.89%			2.82%
名義貸し	0.54%	0.92%	0.56%	1.31%	2.12%	3.39%	1.29%
生活用品の購入	13.25%	11.40%	12.71%	9.49%	6.36%	9.44%	14.76%
教育資金	12.05%	9.17%	9.04%	9.05%	7.42%	5.68%	9.84%
冠婚葬祭	2.01%	1.44%	0.85%	2.62%	2.02%	1.83%	1.61%
住宅購入	23.03%	24.12%	26.98%	27.70%	17.24%	21.26%	7.26%
ギャンブル	19.28%	16.78%	11.02%	10.14%	15.51%	9.99%	7.18%
浪費・遊興費	24.10%	20.97%	16.53%	15.81%	17.24%	17.97%	11.37%
投資(株式、会員権、不動産等)	5.76%	5.11%	3.39%	2.62%	1.54%	1.28%	1.53%
クレジットカードによる購入	14.06%	8.91%	6.07%				9.35%
その他	12.99%	16.78%	15.54%	16.68%	18.69%	19.34%	15.00%



## (2) 個人再生申立債務者の年齢・性別

個人再生申立債務者の年齢・性別は、以下の表のとおりである。

前回調査で減少に転じていた「50歳代」(22.41%→25.30%)、「60歳代」(4.85%→6.02%)が再び増加し、前回調査で過去最高値だった「70歳代以上」は減少した(1.57%→0.54%)。

性別について、破産の場合は、男性が女性に比べて若干多い程度なのに対して、個人再生の場合は、2002年調査開始以降、男性が約8割を占める状態が続いており、今回、男性の割合が最高値であった。

### 【年齢】

年齢帯	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	20破産
20歳代	6.56%	6.03%	6.64%	5.23%	12.52%	14.76%	9.92%
30歳代	23.43%	26.34%	23.73%	23.34%	32.37%	34.56%	15.89%
40歳代	38.02%	38.40%	34.32%	43.51%	29.48%	30.43%	26.94%
50歳代	25.30%	22.41%	25.56%	20.72%	20.62%	14.94%	21.45%
60歳代	6.02%	4.85%	8.33%	6.32%	4.53%	4.22%	16.37%
70歳代以上	0.54%	1.57%	1.41%	0.87%	0.29%	0.73%	9.35%
不明	0.13%	0.39%	0.00%	0.00%	0.19%	0.37%	0.08%

### 【性別】

性別	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	20破産
男性	82.73%	82.44%	79.94%	79.39%	76.97%	77.73%	55.65%
女性	17.14%	17.30%	19.92%	20.50%	22.93%	22.18%	44.11%
不明	0.13%	0.26%	0.14%	0.11%	0.10%	0.09%	0.24%

## (3) 収入

個人再生手続では、「継続的収入の見込み」「弁済計画の履行可能性」が要件とされていることから、破産債務者と比較して再生債務者の収入が高い。

破産債務者の平均月収が14万2021円であるのに対して、再生債務者の平均月収は26万1323円である(2017年調査:25万4663円)。

月収帯	20調査	男性	女性	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	20破産
5万円未満	0.54%	0.65%	0.00%	0.52%	0.99%	0.22%	0.58%	0.55%	13.23%
5万円以上10万円未満	1.07%	0.32%	4.69%	2.62%	3.95%	2.62%	4.34%	3.76%	15.89%
10万円以上15万円未満	4.82%	2.91%	14.06%	6.68%	9.32%	10.47%	10.40%	11.00%	23.06%
15万円以上20万円未満	17.67%	13.75%	35.94%	18.74%	18.36%	18.87%	18.98%	20.81%	20.56%
20万円以上25万円未満	23.43%	23.79%	21.88%	22.28%	20.90%	22.57%	23.03%	25.85%	13.79%
25万円以上30万円未満	23.29%	25.89%	10.94%	18.61%	15.96%	17.56%	19.27%	17.14%	6.53%
30万円以上	27.31%	30.91%	10.16%	27.26%	27.12%	25.30%	21.48%	20.26%	4.11%
不明	1.87%	1.78%	2.34%	3.28%	3.39%	2.40%	1.93%	0.64%	2.82%

## (4) 負債額

負債額については、住宅ローンを含んだ記載と住宅ローンを含まない記載が混在しているため、参考値として次の表を掲載する。

負債額帯	20調査	男性	女性	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査
100万円未満	0.80%	0.81%	0.78%	0.66%	0.99%	0.65%	0.87%	0.64%
100~200万円未満	1.61%	1.94%	0.00%	1.83%	1.98%	5.02%	3.85%	5.13%
200~300万円未満	5.09%	4.37%	8.59%	5.24%	6.64%	7.96%	12.33%	11.09%
300~400万円未満	8.30%	6.96%	14.84%	6.82%	8.33%	9.38%	12.33%	12.74%
400~500万円未満	8.57%	7.61%	13.28%	9.04%	6.92%	6.00%	10.60%	10.17%
500~600万円未満	11.51%	11.00%	14.06%	9.04%	7.06%	6.11%	6.45%	8.16%
600~700万円未満	6.16%	5.66%	7.81%	5.37%	5.65%	5.89%	3.66%	4.40%
700~1000万円未満	13.92%	12.94%	18.75%	11.93%	10.45%	5.78%	10.12%	9.26%
1000~2000万円未満	20.35%	22.33%	10.94%	16.64%	17.94%	18.21%	15.61%	12.65%
2000~3000万円未満	12.45%	13.92%	5.47%	15.99%	16.53%	17.99%	12.62%	13.84%
3000~4000万円未満	7.50%	8.25%	3.91%	10.48%	11.30%	11.12%	6.45%	7.42%
4000~5000万円未満	2.28%	2.59%	0.78%	3.28%	2.97%	2.94%	2.41%	2.02%
5000万円~1億円未満	0.80%	0.97%	0.00%	1.97%	2.12%	1.74%	1.06%	1.10%
1億円以上	0.00%	0.00%	0.00%	0.26%	0.28%	0.00%	0.10%	0.09%
不明	0.67%	0.65%	0.78%	1.44%	0.85%	1.20%	1.54%	1.28%

### (5) 債権者数

債権者数については、2002調査開始以降は減少傾向にあったが、2011年調査以降、大きな変化は見られない。

債権者数の平均についても、今回調査は7.91人であり、前回調査の7.97人とほとんど変わらない。なお、破産事件の債権者数平均は6.83人である。

債権者数	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
10人未満	72.56%	72.87%	75.64%	70.67%	65.13%	53.25%	36.61%
10人以上20人未満	26.24%	26.08%	23.37%	28.35%	33.33%	43.81%	55.89%
20人以上30人未満	1.07%	0.66%	0.85%	0.33%	0.77%	1.47%	4.58%
30人以上40人未満	0.13%	0.13%	0.00%	0.00%	0.10%	0.00%	1.07%
40人以上50人未満	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.19%
50人以上	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.19%
不明	0.00%	0.26%	0.14%	0.65%	0.67%	1.47%	1.46%

### (6) 債権者の属性

前回減少していた「登録貸金業者」が若干増加（52.42%→57.03%）に転じているが、全体的に前回調査から大きな変化はない。

種別	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	20破産	
民間金融機関	6.15%	7.97%	11.76%	8.99%	7.55%	5.09%	
政府系金融機関(奨学金)	1.00%	1.39%	5.29%	5.08%	4.39%	1.15%	
政府系金融機関(奨学金以外)	2.14%	2.21%				1.82%	
登録貸金業者	57.03%	52.42%	58.42%	67.59%	75.41%	46.67%	
保証系	保証会社(銀行系)	15.29%	15.16%	13.00%	11.86%	6.85%	11.95%
	保証会社(貸金系)	2.29%	1.96%				2.44%
	サービサー(銀行系)	3.75%	3.30%				4.37%
	サービサー(貸金系)	4.27%	3.05%				4.18%
	その他・不明	1.34%	3.51%				1.76%
無登録貸金業者	0.02%	0.03%	0.17%	0.14%	0.12%	0.12%	
医療関係	0.05%	0.10%	0.09%	0.06%	0.06%	0.64%	
税金・社会保険	0.22%	0.56%	0.79%	0.35%	0.23%	2.63%	
その他債権者	6.46%	8.34%	10.48%	5.94%	5.42%	17.18%	

### (7) 職業

個人再生手続は、弁済計画の履行が必要とされていることから当然と言えるが、継続的な収入が予定されている給与生活者の割合が92.64%と高い（破産：59.52%）。正社員の割合に至っては、83.00%と破産と大差がある（破産：32.02%）。

申立人の職業	20調査	小規模	給与者	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	20破産
給与生活者(正社員)*注	83.00%	81.99%	86.93%	78.77%	73.73%	76.99%	84.97%	83.96%	32.02%
給与生活者(正社員以外)	9.64%	9.60%	9.80%	11.14%	11.72%	12.43%	8.19%	8.25%	27.50%
自営・自由業	5.49%	6.73%	0.65%	6.29%	12.01%	8.72%	5.59%	5.13%	4.44%
会社役員	1.07%	0.00%	1.96%	1.31%					1.05%
主婦・内職	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.11%	0.00%	0.09%	1.13%
学生	0.00%	0.17%	0.65%	0.00%					0.00%
年金生活者	0.27%	0.00%	0.00%	1.18%	1.84%	0.87%	0.58%	1.19%	6.69%
生活保護受給者	0.00%	0.84%	0.00%	0.00%	0.00%	0.11%	0.00%	0.00%	13.23%
無職	0.00%	0.00%	0.00%	0.39%	0.14%	0.11%	0.00%	0.27%	13.23%
その他・記入漏れ	0.54%	0.67%	0.00%	0.92%	0.56%	0.65%	0.67%	1.10%	0.73%

\*注 2008年調査以前は、「派遣社員」が含まれている。

### (8) 住居形態

個人再生手続の制度趣旨のとおり、住宅を所有している者の利用が、37.88%であり、破産（3.47%）に比べ圧倒的に多い。もともと、2011年調査以降、本人所有の割合は減少し続けている。

申立人の住居形態	20調査	小規模	給与者	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	20破産
本人所有	37.88%	34.85%	49.67%	45.22%	45.90%	54.20%	38.05%	36.85%	3.47%
家族所有	12.99%	13.97%	9.15%	13.76%	13.28%	13.20%	18.59%	14.48%	20.89%
持ち家でない	43.11%	44.95%	35.95%	34.60%	33.47%	29.12%	34.10%	38.77%	70.24%
記入漏れ	6.02%	6.23%	5.23%	6.42%	7.34%	3.49%	9.25%	9.90%	5.40%

### (9) 同一家計の家族人数

「単身」(18.22%→23.43%)が増加し、過去最大値となっている。

前回同様、小規模個人再生と給与取得者等再生を比較すると、「単身」と「2人」は小規模個人再生が多く、「3人」と「4人」は給与取得者等再生が多い。

家族人数	20調査	小規模	給与者	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	20破産
単身	23.43%	24.41%	19.61%	18.22%	15.40%	12.43%	15.70%	13.02%	35.97%
2人	19.14%	19.70%	16.99%	18.22%	20.48%	16.25%	14.64%	17.23%	26.45%
3人	19.95%	18.86%	24.18%	21.49%	25.14%	23.01%	20.13%	19.98%	16.29%
4人	20.88%	20.54%	22.22%	24.51%	23.02%	26.72%	27.07%	28.14%	12.82%
5人	9.77%	9.43%	11.11%	10.35%	10.03%	13.30%	12.72%	13.84%	4.76%
6人	3.08%	3.54%	1.31%	3.67%	3.81%	4.47%	5.97%	4.86%	1.61%
7人	0.80%	0.51%	1.96%	1.05%	0.71%	1.64%	1.64%	1.74%	0.56%
8人以上	0.54%	0.51%	0.65%	0.13%	0.28%	0.65%	0.29%	0.27%	0.08%
記入漏れ	2.41%	2.53%	1.96%	2.36%	1.13%	1.53%	1.83%	0.92%	1.45%

### (10) 借入れから申立てまでの期間

借入れから申立てまでの期間については、2008年調査から調査項目に加えている。

前回調査で「5年以上」が減少していたが、若干増加に転じている(80.08%→83.67%)。逆に、増加していた「3年以上4年未満」(5.24%→4.15%)、「4年以上5年未満」(5.77%→5.62%)が若干減少した。

借入れから申立てまでの期間	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	20破産
1年未満	0.13%	0.00%	0.42%	0.11%	0.10%	0.16%
1年～2年未満	0.80%	1.97%	1.55%	0.33%	1.73%	2.02%
2年～3年未満	2.41%	2.88%	3.25%	1.64%	4.62%	3.79%
3年～4年未満	4.15%	5.24%	2.26%	1.96%	5.20%	4.27%
4年～5年未満	5.62%	5.77%	4.10%	3.60%	6.84%	7.74%
5年以上	83.67%	80.08%	87.99%	89.97%	78.71%	79.92%
記入漏れ	3.21%	4.06%	0.42%	2.40%	2.79%	2.10%

## 2 個人再生申立事件の実態

### (1) 申立代理人の有無

前回に続いて弁護士に依頼する割合が若干増加し、司法書士に依頼する割合が若干減少しているが、破産に比べ司法書士が関与する割合が高い。

代理人の有無	20調査	小規模	給与者	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査	20破産
申立代理人有り	84.87%	85.52%	82.35%	82.18%	78.67%	77.75%	78.42%	85.33%	82.96%	90.56%
申立代理人無し	0.00%	0.00%	0.00%	0.13%	0.28%	0.11%	0.58%	10.54%	13.34%	0.73%
司法書士に依頼	12.05%	11.45%	14.38%	16.12%	20.06%	21.92%	20.04%	3.30%	2.92%	7.58%
不明・記入漏れ	3.08%	3.03%	3.27%	1.57%	0.99%	0.22%	0.96%	0.82%	0.78%	1.13%

### (2) 個人再生申立から開始決定までの期間

個人再生申立から開始決定までの期間は平均41.6日と前回調査(36.4日)より増加している。10日未満で開始決定が出される割合が減少し、2002年調査以降最も低い値となっており、45日以上60日未満、60日以上90日未満で開始決定が出される割合が最も高い値となっている。

再生申立から開始決定まで	20調査	小規模	給与者	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
10日未満	6.45%	6.40%	6.67%	9.59%	8.99%	10.62%	15.62%	18.03%	10.61%
10日以上30日未満	38.56%	38.57%	38.52%	41.28%	42.81%	36.40%	38.94%	46.12%	44.75%
30日以上45日未満	19.21%	19.38%	18.52%	23.55%	24.84%	18.85%	22.45%	17.93%	20.88%
45日以上60日未満	13.93%	13.89%	14.07%	11.34%	9.97%	10.26%	10.63%	8.96%	10.15%
60日以上90日未満	13.05%	13.16%	12.59%	8.28%	8.99%	11.10%	8.57%	6.45%	8.88%
90日以上135日未満	7.48%	7.13%	8.89%	4.65%	4.08%	7.28%	3.04%	1.91%	3.69%
135日以上180日未満	1.17%	1.28%	0.74%	1.02%	0.33%	3.58%	0.54%	0.30%	1.04%
180日以上	0.15%	0.18%	0.00%	0.29%	0.00%	1.91%	0.22%	0.30%	0.00%

### (3) 開始決定から認可決定までの期間

開始決定から認可決定までの平均日数は、114.96日であり、前回調査(115.56日)とあまり変わりはない。

開始決定から認可決定まで	20調査	小規模	給与者	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
4か月未満	63.09%	62.71%	64.62%	64.44%	62.11%	61.12%	63.78%	56.96%	42.17%
4か月以上5か月未満	26.48%	27.31%	23.08%	25.83%	31.54%	28.42%	29.19%	29.84%	35.83%
5か月以上6か月未満	7.41%	7.72%	6.15%	6.97%	5.20%	7.37%	5.30%	10.99%	13.25%
6か月以上7か月未満	1.66%	1.51%	2.31%	2.18%	0.98%	1.78%	0.97%	2.02%	4.84%
7か月以上8か月未満	0.76%	0.38%	2.31%	0.29%	0.16%	0.36%	0.22%	0.00%	2.30%
8か月以上9か月未満	0.30%	0.19%	0.77%	0.00%	0.00%	0.48%	0.22%	0.10%	0.46%
9か月以上1年未満	0.30%	0.19%	0.77%	0.00%	0.00%	0.24%	0.11%	0.00%	0.92%
1年以上1年半未満	0.00%	0.00%	0.00%	0.29%	0.00%	0.24%	0.11%	0.10%	0.23%
1年半以上	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.11%	0.00%	0.00%

#### (4) 終結内容

個人再生事件の結果は次のとおりである。前回に続いて認可決定が9割を超えている。

終結原因	20調査	小規模	給与者	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
認可決定	91.70%	92.59%	88.24%	91.35%	88.56%	92.15%	90.18%	92.21%	85.89%
不認可決定	0.40%	0.34%	0.65%	0.52%	00.14%	0.22%	0.38%	0.18%	0.58%
申立却下	0.27%	0.17%	0.65%	0.00%	00.14%	0.33%	0.19%	0.18%	0.10%
取下げ	0.00%	0.00%	0.00%	3.41%	04.24%	4.14%	5.68%	4.12%	7.49%
廃止	4.15%	3.37%	7.19%	2.23%	02.97%	1.42%	2.12%	2.20%	5.16%
申立棄却	2.14%	2.19%	1.96%	0.13%	00.56%	1.74%	1.44%	1.10%	0.78%
死亡終了	0.13%	0.17%	0.00%	0.39%	00.14%				
記入漏れ他	1.20%	1.18%	1.31%	1.97%	3.25%				

#### (5) 債権者の不同意の有無・割合

小規模個人再生事件における債権者の再生計画に対する不同意債権者「無し」の割合は、574件中539件、93.90%であり、2005年調査以降、90%を超える高い割合を維持している。

再生計画が否決されるのは、不同意の回答が、①議決権者総数（頭数）の2分の1以上ある場合、②議決権総額（債権額）の2分の1を超える場合である。①債権者の2分の1以上のケースは0件（2017調査：1件、2014調査：1件）であったが、②債権額の2分の1を超えたケースは11件（2017調査：9件、2014調査：11件）あった。

再生計画に対する不同意の有無	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
不同意債権者無し	93.90%	91.33%	93.75%	95.16%	96.48%	97.17%	77.80%
不同意債権者有り	6.10%	8.67%	6.25%	4.84%	3.52%	2.83%	22.20%
不同意の割合(金額)	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
[債権額の内]1%未満	6.25%	4.08%	5.71%	3.45%	4.76%	6.25%	4.21%
[債権額の内]10%未満	25.00%	22.45%	11.43%	10.34%	28.57%	31.25%	45.26%
[債権額の内]30%未満	21.88%	40.82%	31.43%	58.62%	33.33%	37.50%	28.42%
[債権額の内]50%以下	12.50%	14.29%	20.00%	24.14%	19.05%	6.25%	12.63%
[債権額の内]75%未満	21.88%	4.08%	25.71%	3.45%	14.29%	6.25%	8.42%
[債権額の内]75%以上	12.50%	14.29%	5.71%	0.00%	0.00%	12.50%	1.05%
不同意の割合(件数)	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査
[債権者の頭数]1%未満	3.13%	2.04%	5.71%	0.00%	0.00%	0.00%	1.05%
[債権者の頭数]10%未満	12.50%	30.61%	20.00%	37.93%	28.57%	37.50%	52.63%
[債権者の頭数]30%未満	71.88%	59.18%	65.71%	55.17%	71.43%	56.25%	43.16%
[債権者の頭数]50%未満	12.50%	6.12%	5.71%	6.90%	0.00%	6.25%	3.16%
[債権者の頭数]50%以上	0.00%	2.04%	2.86%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

#### (6) 開始決定前の強制執行の有無・内容

強制執行無しが90%を超える状況は2005年調査以降維持されている。前回調査で、不動産の強制執行の割合が減少し、給与等の債権の強制執行の割合が増加していることを指摘していたが、その傾向が更に進んでいる。破産事件と比較すると、給与等の債権の強制執行の割合が高い。

強制執行(有無)	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査	20破産
強制執行有り	6.70%	6.55%	6.36%	5.78%	2.79%	4.03%	6.43%	7.50%
強制執行無し	93.30%	92.53%	93.64%	92.80%	95.86%	93.03%	89.19%	91.85%
不明	0.00%	0.92%	0.00%	1.42%	1.35%	2.93%	4.38%	0.65%
強制執行(対象)	20調査	17調査	14調査	11調査	08調査	05調査	02調査	20破産
動産	1.92%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.49%	4.40%
不動産	13.46%	17.65%	32.61%	33.33%	24.14%	9.09%	22.39%	38.46%
給与等の債権	84.62%	82.35%	67.39%	66.67%	75.86%	90.91%	76.12%	57.14%

#### (7) 個人再生委員の選任の有無

個人再生委員の選任の有無については、2008年調査から調査項目に加わった。

全職務について選任された割合は、2014年まで増加を続けたが、2017年は、減少に転じ、2020年は更に減少している（2017年：0.10%→2020年：4.02%）。これに対して、「評価手続」に選任された割合が今回増加している（2017年：0.10%→2020年：4.02%）。

前回調査でもそうであったが、小規模個人再生に比べ給与取得者等再生事件で個人再生委員が選任される割合が若干高い。

水戸、東京、新潟、長崎、熊本では、報告された全件で個人再生委員が選任されていた。

再生委員選任	人数	20調査	小規模	給与者	17調査	14調査	11調査	08調査
あり「全職務」	117	15.66%	14.31%	20.92%	20.20%	23.73%	18.54%	17.24%
あり「評価手続」	30	4.02%	4.71%	1.31%	0.10%	0.14%	0.76%	0.29%
あり「その他・不明」	1	0.13%	0.17%	0.00%	0.00%	0.00%	1.09%	0.19%
なし	583	78.05%	78.28%	77.12%	76.80%	73.16%	77.54%	80.15%
不明・記入漏れ	16	2.14%	2.53%	0.65%	2.90%	2.97%	2.07%	2.12%
合計	747	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(8) 住宅資金特別条項の利用の有無と利用条項

2014年調査(43.93%)で住宅資金特別条項を利用した割合が減少に転じていたが、今回更に減少した(37.99%)

「住宅資金特別条項の内容」の、約9割が、199条1項であることに変化はない。

住宅資金特別条項	20 調査	小規模	給与者	17 調査	14 調査	11 調査	08 調査	05 調査	02 調査
有り(199 条 1 項)	34.74%	31.74%	46.36%	39.74%	37.01%	52.67%	36.99%	35.47%	26.68%
有り(199 条 2 項)	0.41%	0.51%	0.00%	0.79%	0.71%				
有り(199 条 3 項)	0.54%	0.68%	0.00%	0.92%	0.99%				
有り(199 条 4 項)	1.49%	1.37%	1.99%	2.11%	4.52%				
有り(その他)	0.00%	0.00%	0.00%	0.13%	0.42%				
有り(不明他)	0.81%	0.51%	1.99%	0.39%	0.28%				
無し	62.01%	65.19%	49.67%	55.92%	56.07%	47.11%	62.04%	63.98%	69.72%
不明・記入漏れ	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.22%	0.96%	0.55%	3.60%

(9) 法テラス利用の有無

前回調査から、申立てに際して法テラスを利用したか否かを質問項目に加えたが、申立書等から利用の有無が判断できないケースが多かったようであり、50%以上が法テラスを利用したか「不明」であった。データとしては、前回調査と大きな変化はない。

有効データだけから分析しても、破産に比べて法テラスを利用していない割合が高い。

利用の有無	20 調査	20 男性	20 女性	17 調査	20 破産
あり	5.49%	5.02%	7.81%	6.68%	40.81%
なし	39.22%	39.81%	36.72%	38.93%	28.15%
不明	55.29%	55.17%	55.47%	54.39%	31.05%